

旭 監 第 3 3 号
令和 2 年 7 月 6 日

旭市長 明 智 忠 直 様

旭市監査委員 木 村 哲 三
旭市監査委員 堀 江 通 洋
旭市監査委員 佐 久 間 茂 樹

令和元年度旭市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度旭市公営企業会計（水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水 道 事 業

1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状況	9
7	資金収支状況	10
8	経営分析	11
9	むすび	12

決 算 審 査 資 料

第1表	予算決算対照比率表	15
第2表	損益計算書	16
第3表	費用節別比較表	17
第4表	貸借対照表	18
第5表	キャッシュ・フロー計算書	20
第6表	経営分析表	21

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和元年度 旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 日から令和 2 年 7 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が地方公営企業法、その他関係法令及び公営企業の財務に関する諸規程に準拠して作成されているか、その計数が正確か、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と関係諸帳簿を照合精査し、さらに例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業の運営は地方公営企業の原則に留意して、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 5 審査の概要

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状況等の概要と意見は次のとおりである。

旭市水道事業会計

1 業務実績

令和2年3月末の給水人口は57,412人で、前年同月と比較すると20人(0.0%)増加している。

行政区域内人口64,989人に対する水道の普及率は88.3%となり、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。

年間総給水量は6,075,225 m³で、前年度と比較すると27,806 m³(0.5%)の増加となっている。このうち、年間有収水量は5,654,903 m³で、有収率は93.1%となっており、0.8ポイント前年度を下回っている。

1日最大給水量は19,434 m³で、令和元年12月10日に記録されている。

1日平均給水量は16,599 m³で、前年度に比較すると31 m³(0.2%)増加しており、1人1日平均給水量は289ℓとなっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分			令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)			64,989	65,510	△ 521	
給 水 人 口 (人)			57,412	57,392	20	
給 水 件 数 (件)			20,827	20,572	255	
普 及 率 (%)			88.3	87.6	0.7	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年間給水量	有効水量	有収水量 (m³)	5,654,903	5,677,913	△ 23,010	
		無収水量 (m³)	80,236	98,199	△ 17,963	
	無効水量 (m³)		340,086	271,307	68,779	
	計 (m³)		6,075,225	6,047,419	27,806	
	有 収 率 (%)			93.1	93.9	△ 0.8
給 水 能 力 (m³)			26,979	26,979	0	
1日最大給水量 (m³)			19,434	19,466	△ 32	
1日平均給水量 (m³)			16,599	16,568	31	
1人1日平均給水量(ℓ)			289	289	0	
配水管延長 (m)			571,650	570,073	1,577	
施設利用率 (%)			61.5	61.4	0.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)			85.4	85.1	0.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)			72.0	72.2	△ 0.2	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
職 員 数 (人)			12	12	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,678,252,000	1,617,682,401	△ 60,569,599	96.4	97.9
営業収益	1,469,055,000	1,401,191,483	△ 67,863,517	95.4	97.4
営業外収益	209,197,000	216,490,918	7,293,918	103.5	107.6

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,464,209,000	1,402,300,257	61,908,743	95.8	94.0
営業費用	1,408,994,000	1,367,106,230	41,887,770	97.0	94.8
営業外費用	35,167,000	35,111,660	55,340	99.8	98.4
特別損失	1,132,000	82,367	1,049,633	7.3	78.6
予備費	18,916,000	0	18,916,000	—	—

水道事業収益は、予算額 1,678,252,000 円に対し、決算額は 1,617,682,401 円（うち仮受消費税及び地方消費税 110,816,739 円）で、収入率 96.4%、60,569,599 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の水道料金 1,387,083,883 円（うち仮受消費税及び地方消費税 110,799,433 円）及び営業外収益の一般会計補助金 81,024,000 円、県補助金 75,068,000 円、長期前受金戻入益 59,323,444 円である。

水道事業費用は、予算額 1,464,209,000 円に対し、決算額は 1,402,300,257 円（うち仮払消費税及び地方消費税 84,738,025 円）で、執行率 95.8%、不用額は 61,908,743 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の受水費 811,446,459 円（うち仮払消費税及び地方消費税 66,971,096 円）、減価償却費 243,172,565 円、委託料 90,457,124 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,326,174 円）、修繕費 85,723,061 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,308,009 円）、営業外費用の企業債利息 11,080,333 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 16,793,876 円、給料 3,105,262 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	67,331,000	49,855,680	△ 17,475,320	74.0	77.9
出資金	27,500,000	12,810,000	△ 14,690,000	46.6	71.8
負担金	14,732,000	5,390,600	△ 9,341,400	36.6	42.4
給水申込納付金	25,099,000	31,655,080	6,556,080	126.1	77.1

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	209,928,000	93,906,469	0	116,021,531	44.7	52.8
建設改良費	150,243,000	54,222,200	0	96,020,800	36.1	47.0
企業債償還金	39,685,000	39,684,269	0	731	99.9	99.9
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 67,331,000 円に対し、決算額は 49,855,680 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,532,080 円)となり、収入率 74.0%で、17,475,320 円の減収となっている。

収入の主なものは、給水申込納付金 31,655,080 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,532,080 円)、出資金 12,810,000 円、負担金 5,390,600 円である。なお、給水申込納付金については、予算額に対し収入率 126.1%で、6,556,080 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 209,928,000 円に対し、決算額は 93,906,469 円(うち仮払消費税及び地方消費税 4,782,800 円)で、執行率 44.7%、不用額は 116,021,531 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 48,480,800 円(うち仮払消費税及び地方消費税 4,352,800 円)、固定資産取得費の機械及び装置 4,730,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 430,000 円)である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 92,124,200 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 44,050,789 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,250,720 円、減債積立金 39,600,185 円、過年度分損益勘定留保資金 2,199,884 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設工事の主なもの（500 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
水配31第1号第407期 鎗木地区配水管布設替工事	φ 200 耐震型ダクタイル鋳鉄管 18.0m φ 200 ステンレス鋼管 14.7m φ 200 仕切弁設置 2基	14,721,300
水配R01第3号第409期 江ヶ崎地区配水管布設工事	φ 150 耐震型ポリエチレン管 448.0m φ 75 耐震型ポリエチレン管 8.8m φ 150 仕切弁設置 2基 φ 75 仕切弁設置 1基 消火栓設置 1基	16,056,700
水配R01第5号第411期 イ地区配水管布設工事	φ 150 耐震型ポリエチレン管 274.0m φ 150 仕切弁設置 2基 消火栓設置 1基	7,725,300

保存工事の主なもの（300 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
消火栓・補修弁修繕工事 (その1)	消火栓本体交換 3か所 補修弁設置 3か所	3,888,000
旭配水場 No. 3配水ポンプ 分解整備業務委託	分解整備・部品交換 1か所	5,508,000
漏水修繕工事	漏水修繕 1か所	4,994,000
干潟配水場 電線管等修繕工事	電線管等修繕工 1か所	3,190,000
干潟配水場 高区電気設備更新業務委託	電気設備計器・部品交換 1か所	4,400,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	1,282,439,145	99.1	0.1	営業収益	1,290,392,050	85.6	△ 7.1
〈営業利益〉	7,952,905		△ 92.6				
営業外費用	11,413,772	0.9	△ 8.5	営業外収益	216,473,612	14.4	119.2
〈営業外利益〉	205,059,840		137.7				
〈経常利益〉	213,012,745		10.3				
特別損失	11,427	0.0	△ 98.4				
費用合計	1,293,864,344	100.0	△ 0.1	収益合計	1,506,865,662	100.0	1.3
当年度純利益	213,001,318		10.6				

（1）概 要

営業損益では、営業収益 1,290,392,050 円に対し、営業費用は 1,282,439,145 円で、7,952,905 円の営業利益が生じている。

この営業利益に営業外利益 205,059,840 円を加えた経常損益は、213,012,745 円の経常利益となる。さらに特別損失 11,427 円を控除した当年度純利益は 213,001,318 円であり、前年度の純利益と比較して 20,501,133 円(10.6%)の増加となっている。

（2）収 益

営業収益は 1,290,392,050 円であり、前年度と比較すると 97,919,975 円(7.1%)の減少となっている。これは、その他営業収益は 8,107,880 円(135.1%)増加したものの、給水収益が 106,027,855 円(7.7%)減少したためである。

営業外収益は 216,473,612 円で、前年度と比較すると 117,725,595 円(119.2%)増加している。これは主に、県補助金 75,068,000 円（皆増）、一般会計補助金 40,504,000 円(99.9%)、長期前受金戻入益が 1,377,640 円(2.4%)、雑収益が 775,955 円(275.0%)と共に増加したためである。

事業収益の構成割合は、営業収益 85.6%、営業外収益 14.4%である。

(3) 費 用

営業費用は 1,282,439,145 円であり、前年度と比較すると 1,054,500 円 (0.1%) の増加となっている。これは主に、原水及び浄水費は 55,345,098 円 (6.9%) 減少したものの、配水及び給水費が 30,786,576 円 (23.5%)、総係費が 23,894,597 円 (22.2%)、減価償却費が 2,040,985 円 (0.8%) 増加したためである。

営業外費用は 11,413,772 円で、そのうち企業債利息は 11,080,333 円である。

特別損失は、水道料金未収金過年度分会計処理による過年度損益修正損 11,427 円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用 99.1%、営業外費用 0.9% である。

(16 ページ参照)

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和元年度	平成30年度	
供給単価 (A)	円 225.70	円 243.45	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	218.31	217.67	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額(A)－(B)	7.39	25.78	

1 m³ 当たりの供給単価 (収益) は 225.70 円で、前年度と比較すると 17.75 円減少しており、これに対する給水原価 (費用) は 218.31 円で、前年度と比較すると 0.64 円増加している。

給水原価が増加した主な要因は、経常費用は 5,379 円 (0.0%) 減少し、長期前受金戻入益も 1,377,640 円 (2.4%) 増加したものの、有収水量が 23,010 m³ (0.4%) 減少したためである。

本年度は、給水収益 (水道料金) が前年度と比べ 106,027,855 円 (7.7%) 減少したことで供給単価が大幅に低下したものの、給水原価を 7.39 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

保険差益

年度内の増減はなく、当年度末残高は 122,640 円である。

(2) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 39,600,185 円を積立し、当年度に 39,600,185 円を企業債償還金へ充当のため処分し、年度末残高は 0 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度末残高 638,000,000 に前年度未処分利益剰余金から 152,900,000 円を積み立てし、年度末残高は 790,900,000 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 2,142,256,030 円を減債積立金に 39,600,185 円、建設改良積立金に 152,900,000 円、資本金への組入れに 1,949,755,845 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度に減債積立金から 39,600,185 円組入れ、当年度発生した純利益 213,001,318 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 252,601,503 円である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 252,601,503 円は、43,901,318 円を減債積立金に、169,100,000 円を建設改良積立金に積み立て、39,600,185 円を資本金へ組み入れる。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	4,716,883,542	61.4	△ 3.8	固定負債	630,917,441	8.2	△ 6.5
流動資産	2,963,321,776	38.6	14.3	流動負債	187,983,951	2.4	11.2
				繰延収益	2,070,029,761	27.0	△ 0.7
				資 本 金	3,746,423,846	48.8	110.0
				剰 余 金	1,044,850,319	13.6	△ 62.4
計	7,680,205,318	100.0	2.5	計	7,680,205,318	100.0	2.5

（１）資 産

資産総額は 7,680,205,318 円で、前年度と比較すると 186,685,620 円(2.5%)増加している。

固定資産は 4,716,883,542 円で、前年度と比較すると 184,163,334 円(3.8%)減少している。これは主に、構築物、機械及び装置の取得分 60,104,805 円の増加に対し、構築物、機械及び装置の除却処分による減少額 16,828,075 円と、減価償却費 227,440,064 円(除却に伴う減少額 15,732,501 円差引済)の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 8,867,818,512 円である。

流動資産は 2,963,321,776 円で、前年度と比較すると 370,848,954 円(14.3%)増加している。これは主に、現金預金が 357,880,452 円(15.2%)増加したためである。

（２）負 債

負債総額は 2,888,931,153 円で、前年度と比較すると 39,561,207 円(1.4%)減少している。これは主に、営業未払金等の流動負債は 18,949,827 円(11.2%)増加しているものの、企業債の償還により固定負債が 43,931,086 円(6.5%)減少したためである。また、繰延収益は 2,070,029,761 円で、前年度と比較すると 14,579,948 円(0.7%)減少している。

（３）資 本

資本総額は 4,791,274,165 円で、前年度と比較すると 226,246,827 円(5.0%)増加している。これは主に、利益剰余金は 1,736,754,527 円(62.5%)減少したものの、資本金が 1,962,565,845 円(110.0%)増加したためである。

資本金については、前年度末残高 1,783,858,001 円に、1,949,755,845 円の前年度処分額を資本金へ組み入れたものに、一般会計出資金 12,810,000 円を受入れ、年度末残高は 3,746,423,846 円である。

剰余金は 1,044,850,319 円で、前年度と比較すると 1,736,319,018 円(62.4%)減少している。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金は 152,900,000 円(24.0%)増加したものの、当年度末処分利益剰余金が 1,889,654,527 円(88.2%)減少したためである。

(18・19 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 399,680,521 円を、財務活動で 26,874,269 円、投資活動で 14,925,800 円費消した結果、資金の期末残高は 2,709,018,739 円となり、資金の期首残高 2,351,138,287 円と比較すると、357,880,452 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 213,001,318 円計上し、長期前受金戻入額は 59,323,444 円減少しているものの、減価償却費 243,172,565 円、未払金 14,603,470 円の増加などにより 399,680,521 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に給水申込納付金による収入 29,123,000 円、工事負担金による収入 4,955,091 円があるものの、有形固定資産の取得による支出が 49,439,400 円あり 14,925,800 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、出資金による収入は 12,810,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 39,684,269 円あり、26,874,269 円減少している。

(20 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされており、本年度の比率は 63.0%で、前年度と比較すると 3.9 ポイント低下している。これは主に、資本金は 110.0%増加したものの、固定資産が 3.8%、固定負債が 6.5%、剰余金が 62.4%と共に減少したためである。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされている。本年度の比率は 1,576.4%で、前年度と比較すると 42.7 ポイント上昇している。これは流動負債は 11.2%と増加したものの、流動資産も 14.3%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされており、本年度の比率は 116.5%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇しており、本年度も経常利益が生じている。これは総収益が 1.3%増加し、総費用が 0.1%減少したためである。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は 100.6%で、前年度と比較すると 7.7 ポイント低下しているが、前年度同様、本年度も採算ラインの 100%を超えている。これは営業収益が 7.1%減少し、営業費用も 0.1%増加したためである。

料金収入に対する企業債償還元金比率は 3.1%、また、企業債利息比率は 0.9%で、共に前年度と同じ水準を維持している。

元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は 4.0%となり、こちらも前年度と同じ水準を維持している。

料金収入に対する職員給与費比率は 6.9%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

(21 ページ参照)

9 むすび

令和元年度旭市水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 1,506,865,662 円に対し、総事業費用は 1,293,864,344 円で、当年度純利益は 213,001,318 円となり、前年度と比べ、20,501,133 円(10.6%)増加している。

営業収支においては、営業利益が 7,952,905 円計上されており、前年度と比べて 98,974,475 円(92.6%)減少している。これは主に、平成 30 年 10 月 1 日からの水道料金改定による給水収益の減少によるものである。

営業外収支においては、本年度は 205,059,840 円の利益が計上されており、一般会計からの高料金対策等に係る他会計補助金 81,024,000 円及び、水道料金の格差を是正し、住民負担の軽減や水道事業経営の健全化を推進するための県補助金 75,068,000 円により、前年度と比べ 118,785,474 円(137.7%)増加している。また、経常利益は 213,012,745 円で前年度と比べ 19,810,999 円(10.3%)増加している。なお、一般会計からはその他として、出資金 12,810,000 円を資本金収入に受け入れ、建設改良費として使用している。

経営分析表をみると、企業の収益性を示す総収支比率は 116.5%で、前年度と比べ 1.6 ポイント上昇している。安定性を示す自己資本構成比率も 89.3%で、前年度と比べ 0.6 ポイント上昇しており、財政の健全性は概ね良好と思われる。また、損益（経営成績）、財務（資産・負債・資本）ともに概ね健全な構造が維持されている。

有収水量 1 m³あたりの収益費用を比較すると、供給単価（収益）は 225.70 円で前年度と比べ 17.75 円減少し、給水原価（費用）は 218.31 円で 0.64 円増加した。給水原価は前年度に続き費用超過額はなく、供給単価が給水原価を 7.39 円上回っている。

経営分析からも、本市の水道事業は概ね安定した経営状況にある。しかし、近年減少傾向にある給水人口は、本年度に関しては給水件数の増加により微増となったものの、今後も少子高齢化や人口減少に伴う減少は避けられず、収益の低下が予想される。また、給水量が収益につながるかを判断するための指標である有収率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下しており、漏水箇所の早期発見、修繕などの発生対応に加え、状況に応じ早期更新などの対策を講じる必要がある。

管路等の耐震化や布設替等の建設改良工事は計画的に実施され、整備が図られているが、水道施設の一斉更新時期の到来に伴う更新需要の増大を控え、今後も厳しい経営環境となることが見込まれる。効率的な経営と安定した収益確保に努めるために、新たに策定した旭市水道事業ビジョンに基づき、水道普及率の促進、老朽施設等の耐震化や更新の実施など、計画的な更新や適切な漏水対策を講じることで、安心して安全な水を安定して供給できるように要望する。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表（税込）

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	1,678,252,000	100.0	100.0	1,617,682,401	100.0	100.0	96.4	97.9
(1) 営業収益	1,469,055,000	87.5	94.4	1,401,191,483	86.6	93.8	95.4	97.4
(2) 営業外収益	209,197,000	12.5	5.6	216,490,918	13.4	6.2	103.5	107.6

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	1,464,209,000	100.0	100.0	1,402,300,257	100.0	100.0	95.8	94.0
(1) 営業費用	1,408,994,000	96.2	96.3	1,367,106,230	97.5	97.1	97.0	94.8
(2) 営業外費用	35,167,000	2.4	2.7	35,111,660	2.5	2.8	99.8	98.4
(3) 特別損失	1,132,000	0.1	0.1	82,367	0.0	0.1	7.3	78.6
(4) 予備費	18,916,000	1.3	0.9	0	—	—	—	—

資本的収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的收入	67,331,000	100.0	100.0	49,855,680	100.0	100.0	74.0	77.9
(1) 出資金	27,500,000	40.8	33.6	12,810,000	25.7	31.0	46.6	71.8
(2) 負担金	14,732,000	21.9	20.9	5,390,600	10.8	11.4	36.6	42.4
(3) 給水申込納付金	25,099,000	37.3	21.8	31,655,080	63.5	21.6	126.1	77.1
(4) 企業債	0	0.0	23.6	0	0.0	36.0	—	118.6

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	209,928,000	100.0	100.0	93,906,469	100.0	100.0	44.7	52.8
(1) 建設改良費	150,243,000	71.6	81.3	54,222,200	57.7	72.4	36.1	47.0
(2) 企業債償還金	39,685,000	18.9	12.6	39,684,269	42.3	23.9	99.9	99.9
(3) その他資本的支出	0	0.0	1.9	0	0.0	3.6	—	99.9
(4) 予備費	20,000,000	9.5	4.1	0	—	—	0.0	—

第2表 損益計算書（税抜）

区 分	借 方 （ 費 用 の 部 ）					
	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1, 282, 439, 145	99. 1	1, 281, 384, 645	99. 0	1, 054, 500	0. 1
(1) 原水及び浄水費	744, 475, 363	57. 5	799, 820, 461	61. 8	△ 55, 345, 098	△ 6. 9
(2) 配水及び給水費	161, 960, 854	12. 5	131, 174, 278	10. 1	30, 786, 576	23. 5
(3) 総係費	131, 734, 789	10. 2	107, 840, 192	8. 3	23, 894, 597	22. 2
(4) 減価償却費	243, 172, 565	18. 8	241, 131, 580	18. 6	2, 040, 985	0. 8
(5) 資産減耗費	1, 095, 574	0. 1	1, 418, 134	0. 1	△ 322, 560	△ 22. 7
2 営業外費用	11, 413, 772	0. 9	12, 473, 651	1. 0	△ 1, 059, 879	△ 8. 5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11, 080, 333	0. 9	12, 339, 143	1. 0	△ 1, 258, 810	△ 10. 2
(2) 雑支出	333, 439	0. 0	134, 508	0. 0	198, 931	147. 9
3 特別損失	11, 427	0. 0	701, 561	0. 1	△ 690, 134	△ 98. 4
(1) 過年度損益修正損	11, 427	0. 0	701, 561	0. 1	△ 690, 134	△ 98. 4
費 用 合 計	1, 293, 864, 344	100. 0	1, 294, 559, 857	100. 0	△ 695, 513	△ 0. 1
当年度純利益	213, 001, 318		192, 500, 185		20, 501, 133	10. 6
合 計	1, 506, 865, 662		1, 487, 060, 042		19, 805, 620	1. 3

区 分	貸 方 （ 収 益 の 部 ）					
	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1, 290, 392, 050	85. 6	1, 388, 312, 025	93. 4	△ 97, 919, 975	△ 7. 1
(1) 給水収益	1, 276, 284, 450	84. 7	1, 382, 312, 305	93. 0	△ 106, 027, 855	△ 7. 7
(2) その他営業収益	14, 107, 600	0. 9	5, 999, 720	0. 4	8, 107, 880	135. 1
2 営業外収益	216, 473, 612	14. 4	98, 748, 017	6. 6	117, 725, 595	119. 2
(1) 他会計補助金	81, 024, 000	5. 4	40, 520, 000	2. 7	40, 504, 000	99. 9
(2) 補助金	75, 068, 000	5. 0	0	0. 0	75, 068, 000	皆増
(3) 長期前受金戻入益	59, 323, 444	3. 9	57, 945, 804	3. 9	1, 377, 640	2. 4
(4) 雑収益	1, 058, 168	0. 1	282, 213	0. 0	775, 955	275. 0
収 益 合 計	1, 506, 865, 662	100. 0	1, 487, 060, 042	100. 0	19, 805, 620	1. 3
合 計	1, 506, 865, 662		1, 487, 060, 042		19, 805, 620	1. 3

第3表 費用節別比較表（税抜）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 94,913,086	% 7.3	円 96,265,485	% 7.4	% 98.6
1 直接人件費	75,483,163	5.8	72,849,901	5.6	103.6
給料	46,233,738	3.6	46,935,060	3.6	98.5
手当	21,728,525	1.7	19,578,045	1.5	111.0
賞与引当金繰入額	7,520,900	0.6	6,336,796	0.5	118.7
2 間接人件費	19,429,923	1.5	23,415,584	1.8	83.0
賃金	0	0.0	817,360	0.1	皆減
報酬	132,000	0.0	78,000	0.0	169.2
法定福利費	13,743,923	1.1	13,904,224	1.1	98.8
退職手当組合負担金	5,554,000	0.4	8,616,000	0.7	64.5
物件費・その他	1,198,951,258	92.7	1,198,294,372	92.6	100.1
受水費	744,475,363	57.5	799,820,461	61.8	93.1
旅費	80,027	0.0	139,486	0.0	57.4
被服費	9,400	0.0	32,885	0.0	28.6
報償費	0	0.0	18,000	0.0	皆減
備用品費	2,098,018	0.2	913,429	0.1	229.7
燃料費	260,934	0.0	293,928	0.0	88.8
光熱水費	1,791,089	0.1	1,798,390	0.1	99.6
印刷製本費	46,550	0.0	54,024	0.0	86.2
通信運搬費	4,018,213	0.3	3,946,615	0.3	101.8
委託料	83,130,950	6.4	66,854,940	5.2	124.3
手数料	5,699,785	0.4	5,931,999	0.5	96.1
賃借料	5,654,156	0.4	5,632,722	0.4	100.4
修繕費	78,415,052	6.1	39,320,493	3.0	199.4
動力費	14,130,293	1.1	14,046,400	1.1	100.6
薬品費	1,479,000	0.1	1,119,000	0.1	132.2
材料費	144,323	0.0	10,735	0.0	1344.4
補償費	0	0.0	180,630	0.0	皆減
交際費	7,378	0.0	0	0.0	皆増
研修費	32,240	0.0	85,123	0.0	37.9
負担金	203,860	0.0	203,860	0.0	100.0
会議費	4,379	0.0	7,265	0.0	60.3
保険料	953,161	0.1	970,661	0.1	98.2
公課費	31,200	0.0	57,400	0.0	54.4
貸倒引当金繰入額	592,549	0.0	1,131,000	0.1	52.4
有形固定資産減価 償却費	243,172,565	18.8	241,131,580	18.6	100.8
固定資産除却費	1,095,574	0.1	1,418,134	0.1	77.3
企業債利息	11,080,333	0.9	12,339,143	1.0	89.8
その他雑支出	333,439	0.0	134,508	0.0	247.9
過年度損益修正損	11,427	0.0	701,561	0.1	1.6
合 計	1,293,864,344	100.0	1,294,559,857	100.0	99.9

第4表 貸借対照表（税抜）

(1) 資 産

区 分	借		方			
	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,716,883,542	61.4	4,901,046,876	65.4	△ 184,163,334	△ 3.8
(1) 有形固定資産	4,716,594,215	61.4	4,900,757,549	65.4	△ 184,163,334	△ 3.8
イ 土地	86,729,323	1.1	86,729,323	1.2	0	0.0
ロ 建物	78,316,852	1.0	80,842,351	1.1	△ 2,525,499	△ 3.1
ハ 構築物	4,324,494,492	56.3	4,494,860,953	60.0	△ 170,366,461	△ 3.8
ニ 機械及び装置	225,480,600	2.9	236,522,389	3.2	△ 11,041,789	△ 4.7
ホ 車両運搬具	1,342,989	0.0	1,572,574	0.0	△ 229,585	△ 14.6
ヘ 工具器具及び備品	229,959	0.0	229,959	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	289,327	0.0	289,327	0.0	0	0.0
イ 施設利用権	13,542	0.0	13,542	0.0	0	0.0
ロ その他無形固定資産	275,785	0.0	275,785	0.0	0	0.0
2 流動資産	2,963,321,776	38.6	2,592,472,822	34.6	370,848,954	14.3
(1) 現金預金	2,709,018,739	35.3	2,351,138,287	31.4	357,880,452	15.2
(2) 未収金	240,629,762	3.1	228,427,831	3.0	12,201,931	5.3
イ 未収金	241,476,762	3.1	229,558,831	3.1	11,917,931	5.2
ロ 貸倒引当金	△ 847,000	△ 0.0	△ 1,131,000	△ 0.0	284,000	25.1
(3) 貯蔵品	13,673,275	0.2	12,906,704	0.2	766,571	5.9
資 産 合 計	7,680,205,318	100.0	7,493,519,698	100.0	186,685,620	2.5

(2) 負債及び資本

貸 方						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	630,917,441	8.2	674,848,527	9.0	△ 43,931,086	△ 6.5
(1) 企業債	578,343,441	7.5	622,274,527	8.3	△ 43,931,086	△ 7.1
(2) 引当金	52,574,000	0.7	52,574,000	0.7	0	0.0
2 流動負債	187,983,951	2.4	169,034,124	2.3	18,949,827	11.2
(1) 企業債	43,931,086	0.6	39,684,269	0.5	4,246,817	10.7
(2) 未払金	136,484,105	1.8	121,880,635	1.6	14,603,470	12.0
(3) 引当金	7,557,000	0.1	7,463,000	0.1	94,000	1.3
(4) その他流動負債	11,760	0.0	6,220	0.0	5,540	89.1
3 繰延収益	2,070,029,761	27.0	2,084,609,709	27.8	△ 14,579,948	△ 0.7
(1) 長期前受金	4,054,473,304	52.8	4,010,155,764	53.5	44,317,540	1.1
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 1,984,443,543	△ 25.8	△ 1,925,546,055	△ 25.7	△ 58,897,488	△ 3.1
負債合計	2,888,931,153	37.6	2,928,492,360	39.1	△ 39,561,207	△ 1.4
1 資本金	3,746,423,846	48.8	1,783,858,001	23.8	1,962,565,845	110.0
2 剰余金	1,044,850,319	13.6	2,781,169,337	37.1	△ 1,736,319,018	△ 62.4
(1) 資本剰余金	1,348,816	0.0	913,307	0.0	435,509	47.7
イ 保険差益	122,640	0.0	122,640	0.0	0	0.0
ロ その他資本剰余金	1,226,176	0.0	790,667	0.0	435,509	55.1
(2) 利益剰余金	1,043,501,503	13.6	2,780,256,030	37.1	△ 1,736,754,527	△ 62.5
イ 建設改良費積立金	790,900,000	10.3	638,000,000	8.5	152,900,000	24.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	252,601,503	3.3	2,142,256,030	28.6	△ 1,889,654,527	△ 88.2
資本合計	4,791,274,165	62.4	4,565,027,338	60.9	226,246,827	5.0
負債・資本合計	7,680,205,318	100.0	7,493,519,698	100.0	186,685,620	2.5

第5表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	213,001,318	192,500,185	20,501,133
減価償却費	243,172,565	241,131,580	2,040,985
資産減耗費	1,095,574	1,418,134	△ 322,560
貸倒引当金の増減額	△ 284,000	1,092,541	△ 1,376,541
賞与引当金の増減額	94,000	△ 727,739	821,739
長期前受金戻入額	△ 59,323,444	△ 57,945,804	△ 1,377,640
支払利息	11,080,333	12,339,143	△ 1,258,810
未収金の増減額	△ 11,917,931	52,766,999	△ 64,684,930
未払金の増減額	14,603,470	△ 67,426,875	82,030,345
棚卸資産の増減額	△ 766,571	△ 464,955	△ 301,616
預かり金の増減額	5,540	6,220	△ 680
小 計	410,760,854	374,689,429	36,071,425
利息の支払額	△ 11,080,333	△ 12,339,143	1,258,810
業務活動によるキャッシュフロー	399,680,521	362,350,286	37,330,235
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 49,439,400	△ 118,970,184	69,530,784
国庫補助金による収入	0	△ 2,764,294	2,764,294
工事負担金による収入	4,955,091	11,395,440	△ 6,440,349
給水申込納付金	29,123,000	14,557,075	14,565,925
長期前受金の減少額	0	3,736,936	△ 3,736,936
その他の収入	435,509	790,667	△ 355,158
投資活動によるキャッシュフロー	△ 14,925,800	△ 91,254,360	76,328,560
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	0	38,900,000	△ 38,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 39,684,269	△ 42,442,662	2,758,393
出資金による収入	12,810,000	33,540,000	△ 20,730,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 26,874,269	29,997,338	△ 56,871,607
4 資金の増加額	357,880,452	301,093,264	56,787,188
5 資金の期首残高	2,351,138,287	2,050,045,023	301,093,264
6 資金の期末残高	2,709,018,739	2,351,138,287	357,880,452

※ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第6表 経営分析表

分 析 項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	61.4	65.4	68.1	69.9	75.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	8.2	9.0	9.2	9.9	9.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	89.3	88.7	87.6	85.0	89.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	68.7	73.7	77.8	82.3	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	63.0	66.9	70.4	73.7	76.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流 動 比 率	1576.4	1533.7	977.2	594.5	1473.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	1569.1	1526.1	972.0	591.3	1462.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 率	総 収 支 比 率	116.5	114.9	118.4	115.0	115.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	100.6	108.3	115.4	111.8	112.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却費比率		21.6	23.2	21.9	35.5	32.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	3.1	3.1	2.8	4.4	4.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 利 息	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	4.0	4.0	3.7	5.4	5.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		職 員 給 与 費	6.9	6.2	5.9	5.4	6.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$